

青年委員会 「政策プラン」報告書

青年委員会の活動内容について

1 青年委員会の概要

活力、未来、安心それぞれの分野で活躍する概ね30歳代中心の若者世代21名で構成し、各分野について若者らしい柔軟で斬新な意見のとりまとめを行う場として、総合部会のもとに設置したもの

2 これまでの活動内容

○ 第1回青年委員会（1月19日）

- ・ 総合計画の見直しについて概要・スケジュールを説明
- ・ 「活力」「未来」「安心」「人づくり」の各テーマに関して、今後の県の施策展開に関する意見・提案の発表

— 各委員から、総合計画に盛り込む「政策プラン」を提出 —

○ 第2回青年委員会（4月14日）

- ・ 「政策プラン」について委員間によるグループ討議

○ 第3回青年委員会（9月29日）

- ・ 「政策プラン」の全体発表
- ・ 第3回総合部会への報告について

○ 「政策プラン」を総合部会へ提出（11月10日）

- ・ 第3回総合部会に先だって、全ての「政策プラン」を提出

○ 第3回総合部会（12月20日）

- ・ 委員長から「政策プラン」の報告

富山県総合計画審議会総合部会
青年委員会委員名簿

(五十音順)

氏 名	役 職
青木 由香	アレッセ高岡代表
大塚 憲一	(株)トラバース代表
大坪 悟	(株)ビーライン代表取締役社長
大坪 洋介	J A 富山県青壮年組織協議会役員
岡島 美由紀	(有)オカジマ農産
○ 上澤 聖子	あさひふるさと体験推進協議会事務局長
小柴 佳嗣	(株)コージン取締役製造部長
小林 由紀子	米工房Jasmine
城村 篤志	富山県介護福祉士会理事
砂田 道雄	北陸電力(株)人事労務部人事チーム
高見 るみ子	(株)岡部 土木部課長補佐
中瀬 裕己	田中精密工業(株)本社製造管理ブロック主任
西部 貢三子	富山市薬剤師会理事
服部 礼	(株)アイザック環境事業本部営業部営業五課係長代理
深井 咲衣	富山大学附属病院主任看護師
福井 信英	(株)プロジェクトデザイン代表取締役
古本 達也	富山県民間保育連盟青年部長
武蔵川 剛嗣	高岡伝統産業青年会会長
森 弘吉	(株)エムダイヤ代表取締役社長
◎ 森井 信次	富山県商工会議所青年部連合会直前会長
山崎 真	(公社)高岡青年会議所理事長
(計21名)	

◎ 委員長 ○ 副委員長

青年委員会「政策プラン」一覧

No.	委員名	企画タイトル
1	青木 由香	JSL児童生徒教育コーディネーターの設置
2		高校生による多言語・多文化ボランティア事業
3		多言語・多文化子育て支援事業
4		県立高校における多様な言語・文化を持つ生徒の受け入れ促進事業
5	大塚 憲一	県内(及び隣接県)観光地を結ぶ周遊型の2次交通機関の整備
6	大坪 悟	サッカー・フットサルで富山と世界を結ぶ学校の設立
7	大坪 洋介	居住地域等でのボランティア活動・地域活性化活動への積極的参加活動応援手当
8		高齢者の自動車免許返納に対する、「県内ゆうゆうバス」の発行
9		賃貸式園芸施設団地の設置
10		富山男子育成カレッジの創設
11	岡島 美由紀	活気ある農村を未来へつなげる支援の促進
12	上澤 聖子	認知症を予防する生涯活躍のコミュニティづくり
13	小柴 佳嗣	富山県民の富山県民による富山県民のための課題解決プロジェクト
14	小林 由紀子	高アミロース米の機能性高付加価値
15	城村 篤志	事業所の枠組みを超えて新任介護職の育成・フォローアップ
16	砂田 道雄	民泊サービスの活性化による観光・国際交流促進
17	高見 るみ子	地域の安全・安心を支える建設業における若者・女性の雇用促進及び確保
18	中瀬 裕己	働き方改革を富山県から広めよう!
19	西部 貢三子	主に20代から30代への若年性免疫疾患等への社会全般の理解を深めるための啓発事業
20	服部 礼	みんなが働ける富山県を作るには
21	深井 咲衣	在宅療養を推進するための多職種実践研修
22		がん検診受診率向上キャンペーン
23	福井 信英	企業内人材育成リーダー塾の開講に関して
24	古本 達也	日本一幸福な県進出計画(福祉編)
25	森 弘吉	若手経営者とベテラン経営者が合同で行く経済訪問団(研修旅行)
26	森井 信次	首都圏大学との地域連携型入試によるUターン就職の促進
27		育児休業給付金補助による女性就業者の就業定着の促進
28		女性活躍法に基づく一般事業主行動計画の拡大による女性管理職の登用促進
29		新国富指標を活用した富山県の総合的価値と魅力の創出
30		「北陸とやま鉄道博物館(仮称)」の開設による大ゴールデン回廊の創出
31		農業県としての高等農業経営学校の創設
32		介護報酬におけるペイ・フォー・パフォーマンス(P4P=成果払い)の導入
33	山崎 真	商店街再生へ。乗用車乗り入れによる商店街利用者数の向上を目指す

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等）
青木 由香（アレッセ高岡 代表）
◆企画タイトル
「JSL 児童生徒教育コーディネーターの設置」
◆企画の目的、趣旨
日本語を母語としない児童生徒に対し、何をどのように支援すべきかを専門家が的確に判断し、通訳・日本語教育・教科学習支援・保護者への情報支援など幅広く支援可能な人材のネットワークを構築し、学校の間を中心として支援のマッチングを行う。同時に、支援人材の育成も行う。
◆企画の背景
日本の公立学校に在籍する外国人児童生徒数は過去最高の 8 万人を超え、授業についていくだけの日本語力を擁しない日本語指導が必要な児童生徒数も 4 万 3 千人以上に上り、10 年前の 1.6 倍となっている。富山県においても、小中高合わせて 628 人の「外国人」児童生徒が在籍し（過去最高値）、日本語指導が必要な児童生徒は 352 人に達する。しかし、富山県は基本的に外国人児童生徒が県内各地に散在しているということもあり（単純計算で 1 校につき要支援者約 3 人）、各教員や学校の中には言語や文化・習慣の異なる児童生徒および保護者への対応についての知識・経験が蓄積されておらず、どのように対処したらよいか、どこにどう頼ったらいいのか困惑している状態である。県や各市教育委員会から学校に派遣される外国人相談員も第二言語教育等の知識・技術を得る機会はなく、手探り状態での指導が続いている。それゆえ有効な教育・支援が行えず、実際に不登校、学業不振、低進学率、中退などの問題を抱える外国ルーツの子どもは少なくない。この問題は全国的な現象ではあるものの、先進的な取り組みをしている外国人集住地区と全く同じような体制を富山県でとるのは難しいであろう（全ての学校に各専門家を常駐させることはできない）。まずは、外国人散在地区である富山県の現状を踏まえ、どこにどんな人材（知識・技術）がいるかを把握し、必要とされるところにつなぐマッチング業務、相談窓口業務、そして、研修等を通して必要な人材を育てる人材育成業務を行う教育コーディネーターが学校教育の現場に必要なであると考え。
資料：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成 28 年度）」「平成 28 年度 学校基本調査」
◆企画の内容、進め方
<ul style="list-style-type: none"> 県東部・西部に一人ずつ多文化・多言語教育コーディネーターを常勤で配置する（コーディネーターは子どもの日本語教育の専門家を公募）。 各コーディネーターはそれぞれの地域の小中学校を定期的に巡回し、実際に外国ルーツの子の日本語力や学力、言語環境などを D L A（日本語力アセスメント）やアンケート・面接等によって把握し、担任と連携を取りながら、指導の頻度や内容などを決定する。 コーディネーターは各児童・生徒に必要な指導に求められる能力を持つ外国人相談員のマッチングを行う。（例えば、通訳・日本語・教科指導のどこに力を入れ、どう役割分担するか等） 外国人相談員の相談役として日本語指導や通訳のアドバイス及び定期的な相談員の研修を行う。 学校（担任や管理職）に対して、文化摩擦に関するアドバイスや通訳の紹介などを適宜行う。また、常時相談を受け付ける。 東部・西部のコーディネーター同士も密に連絡を取り合って連携する。
◆企画の実施により期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> 各地に点在する支援が必要な外国ルーツを持つ子ども（およびその保護者）に対し、的確な支援を効果的に行うことができる。 コーディネーターによって情報が集約化され、外国ルーツを持つ子どもの指導に関し、学校にとっても相談員にとっても（生徒・保護者にとっても）一つの相談窓口ができる。 コーディネーターを中心として研修会を行うことにより、相談員のスキルアップができ、より良い教育支援が提供できるようになる。 県内に潜在している多言語・多文化に関する支援ができる人材をコーディネーターが発掘・育成することで多くの県民（外国人住民も含む）が地域の中で活躍する機会を作ることができる。 以上の取り組みを通して、外国ルーツの子どもの不登校、学業不振、低進学率、ドロップアウトを改善・防止する コーディネーターを通して、外国ルーツの子ども・保護者と支援者（学校、地域の支援 NPO など）との対話が活発化し、日本人の多言語・多文化に関する理解が深まることで、多文化共生社会の礎が築かれる。
◆関連する新たな政策体系（案）
未来 23：グローバル社会における地域づくり・人づくり
未来 9：子どもの可能性を伸ばす教育の推進
未来 7：一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育※の充実）※要定義の拡大

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 青木 由香 （アレッセ高岡 代表）</p>
<p>◆企画タイトル 「高校生による多言語・多文化ボランティア事業」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 日本語以外の言語を自身の資源として有する外国ルーツの高校生や、英語等の学習に力を入れている日本人高校生が、ボランティアとして、外国人観光客に対する多言語での観光ガイドや外国人も利用する地域の保育所や福祉施設等での通訳業務等に参加する。</p>
<p>◆企画の背景 富山県への外国人観光客や、地域に定住する外国人住民は年々増加し、様々な言語や文化・習慣に対応したサービスが求められている。一方で、外国にルーツを持つ高校生は、日本語以外の言語を母語として持ち、異なる文化・習慣に対する深い理解がありながらも、学校生活の中ではその力を活かせず、むしろ衰弱させ（母語の喪失など）、同時に、アイデンティティの問題に悩み、自己肯定感を持ってないというケースも少なからずある。このように、（語学が得意な日本人も含め）彼らの多言語・多文化という貴重な資源は、地域にニーズがあるにも関わらず、生かすことができていないのが現状である。</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none">・ 外国語や異文化への対応に関して、県内のニーズを探る。ニーズ調査は、県または市町村の防災・子育て・医療・観光・スポーツ等を担当する様々な課を通して広く行う。・ 連絡調整、高校生への指導など、事業担当者（責任者）を置く。・ 国際交流や語学教育に力を入れている高校を拠点校とする、もしくは、県内の高校に広く公募して、多言語・多文化ボランティアを募る。・ 夏休み期間などを利用して、ボランティアとして一定期間活動する。・ 活動報告会を開催する。取り立てて素晴らしい取り組みをした生徒には表彰する。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none">・ 観光や福祉サービス等、外国語や異文化への対応で人材の不足に悩む分野に、ボランティアの高校生とはいえ、一人でも多くの若者が加わることで、その分野でのサービス向上や活性化が期待できる。・ ボランティア活動を通して、富山県について詳しく勉強したり地域の課題に取り組んだりすることで、外国ルーツの高校生も富山を一つの故郷として捉え、富山県民としての誇りと愛着を育むことができる。・ 母語の力を活用してボランティア活動をすることで、母語の維持・向上が図れる上、自分のルーツをポジティブに捉え、自己肯定感を強めることができる。・ 日本人高校生にとっても、学習中の言語を実際に活用する機会を得ることで、外国語や外国の文化を学ぶモチベーションとなる。また、英語だけでなく、様々な言語に興味を持つきっかけにもなる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p> <p>未来 23：グローバル社会における地域づくり・人づくり 未来 9：子どもの可能性を伸ばす教育の推進 人づくり 4：たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成 人づくり 3：家族や地域の絆、ふるさとを大切にする子どもの育成 人づくり 6：若者の社会の一員としての自立促進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 青木 由香 （アレッセ高岡 代表）</p>
<p>◆企画タイトル 「多言語・多文化子育て支援事業」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 外国人または外国にルーツを持つ住民が、富山県内で安心して出産し、子育てができるよう支援する。具体的には、妊娠・出産に関わる保健関連の情報提供、保育園・幼稚園への就園に関する支援、就学前のプレスクールの実施、母語保持のための情報および機会の提供等を行い、その際、通訳・翻訳だけでなく、異文化間摩擦への配慮もしながら、外国人・日本人（保健・保育・教育関連機関）双方にアドバイスを行う。</p>
<p>◆企画の背景 外国人の定住化が進む中、外国人の人口構成比を見ると、働き盛りの20代～30代が非常に多く、富山で妊娠・出産し、子育てする人々の割合も高いと推測される。県内の0～5歳の外国人の子どもの数は633人で、2年前の574人から大きく増えている。今後日本人の少子化が続いた場合に人口に占める外国ルーツの子どもの割合はかつてないほど高まると言われている（咲間編 2014）。保健・医療機関や保育・教育機関でも外国人対応は喫緊の課題と思われるが、現場の多言語化はあまり進んでおらず、特に、問診票や各種行政サービス案内、園における連絡等、文書を通じた連絡・伝達が主流の文化を持つ日本では、日本語とりわけ読み書きが不得手な外国人住民が必要な情報を十分に得ることは非常に難しい。また、既存の行政サービスへのアクセスだけではなく、外国人住民特有の課題、即ち文化や宗教の違いによる子育ての考え方や方法の違いについての対応、将来的に子どもの言語・思考の基盤となる母語力の保持と伸長、小学校入学時点での日本語の基礎語彙力や識字力の不足による入学後の学力不振（授業についていけない、不適応・不登校等）の防止等もある。 資料：法務省「在留外国人統計 2016年12月末」、咲間まり子編（2014）『多文化保育・教育論』みらい</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> • 子育てに関する多言語・多文化対応の相談窓口を作る。ただし、固定の窓口を1つ設定して相談を待つのではなく、県内各地の外国人コミュニティや、保健・医療機関、保育園・幼稚園への巡回も行い、要望があれば人材を派遣する。 • 妊娠・出産、子育てに関する各種文書の翻訳や、多言語による資料の作成を行う。 • 子どもの母語保持のための巡回指導（啓蒙活動や絵本の読み聞かせ、多言語絵本の貸し出しなど） • 就学前プレスクールの実施（県内各地の保育園・幼稚園で年長児を対象に基本的な語彙や文字の指導を行い、子どもの言語力に関しての詳しい情報を小学校へ伝達）←教育委員会や小学校と連携する。 • 県内の各種子育てサークルやボランティアグループなどとの連携体制を作り、各地域での外国人保護者・子どもの居場所づくりや人間関係づくりの補助を行う。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本語や日本の出産・子育てに関する文化習慣がわからない保護者が、富山県で安心して子どもを産み、育てることができるようになる（相談できる場所がある、理解してくれる人がいるという安心感）。 • 幼児期における子どもの母語保持や第二言語である日本語習得についての正しい知識を保護者や保育者・教育者に伝えることができる。 • 母語指導、日本語指導、プレスクールによる就学前適応指導など、必要なサポートの場を提供することで、子どもたちのことばの力を補強し、スムーズな就学へとつなぐことができる。 • 保健機関や保育園・幼稚園など、現場の外国人対応で困る日本人職員の助けにもなり、異言語・異文化摩擦によるトラブルを防ぐことができる。 • 地域の子育てコミュニティにおいて、多文化理解が進み、多文化共生社会の礎となる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p> <p>未来2：保育サービスの拡充など積極的な子育て支援等の展開 未来5：子どもの健やかな成長支援</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 青木 由香 （アレッセ高岡 代表）</p>
<p>◆企画タイトル 「県立高校における多様な言語・文化を持つ生徒の受け入れ促進事業」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 全日制の県立高校において、日本語を母語としない外国ルーツの生徒を受け入れる特別枠を設置し、入学後の日本語習得や日本語による教科学習のサポート体制を整えることで、来日初期の日本語の壁により優秀な外国ルーツの子どもの可能性を潰すことなく、その言語資源・文化資源を活かすことで、富山県と世界をつなぐ架け橋となる人材の育成を図る。</p>
<p>◆企画の背景 10代以降に来日する子どもの中には、母国の学校で優秀な成績を修めていた子どもも少なくない。しかし、来日して十分な期間を待たずに直面する高校入試には対応できず、進学を断念するケースがある。実際、富山県の中学校に在籍する外国人生徒数は164名であるにもかかわらず、高校に在籍する外国人生徒数は84名と、約半数へと激減している（学校基本調査）。なお、15～17歳の県内在住外国人数は262名であり（在留外国人統計）、これを基にすると、通常高校生に当たる年齢の外国人住民のうち3割程度しか高校に行っていない計算になる。県内では、来日6年以内であれば入試問題に振り仮名が付されるという特別措置も設けられたが、日本語の語彙自体を持っていないければ効果はなく、母国で学習を積み上げてきた子どもにはメリットがない。また、日本国籍を取得してしまった場合には、特別措置の対象にもならない。一方、15歳を過ぎて来日した場合には、中学校への編入も許されず、また、富山県には夜間学校や民族学校もないため、非常に優秀な学生であっても、どこにも行き場のないまま進学をあきらめざるを得ない状況である。優秀で可能性のある外国ルーツの子どもを、来日して間もない時期の一時的な日本語力のみによって評価し、未来への道を閉ざしてしまうのではなく、彼らを受け入れ、高校3年間という長いスパンで日本語力を伸ばしつつ、彼らが本来もつ能力を最大限開花させることが必要である。資料：文部科学省「平成28年度 学校基本調査」、法務省「在留外国人統計 2016年12月末」</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の教育委員会（県立学校課）および、県内の各県立高校が協議し、いくつかの受け入れ重点校を設置する。 ・ 特別枠を設置し、入国2～3年以内の子どもに対し、母語による作文や数学・英語のテスト（問題文には母語訳あり）、基本的な日本語のテスト（辞書持ち込み可）、面接、書類審査（母国での成績評価）などによって選考を行う。 ・ 入学後の日本語習得・教科学習サポートとして、日本語指導員および母語支援員を配置する（常勤）。 ・ 日本語指導員および母語支援員による指導カリキュラムを作成し、生徒の実態に合わせながら通常のカリキュラムとの統合を図りつつ、指導を進める。 ・ 定期テストによる評価は、入学直後から卒業時に向けて、母語から日本語に段階的に切り替えていく。または、日本語と母語併用にて行う。 ・ 日本語指導が学校内で孤立しないよう、学校全体で連携してサポートに取り組む。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国ルーツの子どもが本来持っている可能性を開花させ、世界を舞台に活躍する有能な人材へと育ち、富山と世界をつなぐ架け橋となる。 ・ 子どもが絶望したり、富山に来たことを恨んだりすることなく、夢をもって生きることができ、引きこもりや犯罪の道などへ陥ることを防ぐ。 ・ 中等教育を受けることで、地元で安定した職に就けるようになり、地域の多文化共生実現のキーパーソンとしての活躍が期待できる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 未来23：グローバル社会における地域づくり・人づくり 未来9：子どもの可能性を伸ばす教育の推進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 大塚 憲一 （株） ^{トラバース} Travearth 代表
◆企画タイトル 「県内（及び隣接県）観光地を結ぶ周遊型の2次交通機関の整備」
◆企画の目的、趣旨 北陸新幹線の開通により富山までのアクセスは飛躍的に向上したが、新幹線駅から観光地へのアクセスはあまりよくない。また県内の観光スポットは点在しているため、新幹線駅から観光地への単純往復のような交通機関ではなく観光スポットを常時周遊するような2次交通が効果的だと思われる。
◆企画の背景 ○北陸新幹線延伸による2大都市圏からの観光客増加 ○関東圏、関西圏を行き来する外国人旅行者による新ゴールデンルートとして北陸地方は注目されている。 ○人口減少が進む中で観光立県を目指す必要性は明らか。
◆企画の内容、進め方 ○現状、県内各市町村ごとにツアー造成等が進められているが、市町村（さらには県）の枠を越えた観光戦略を練る必要がある。県が橋渡し役となり、県内に点在する観光スポットを効率よく訪れてもらうための2次交通を整備する。 ○地域ごとにバス会社の縄張りがあり、またバス停を新設するうえでのハードルもあるため住民、事業者の協力を得られるように県が橋渡し役となり進める。 ○合わせて外国人観光客にもわかりやすい統一感ある観光サインを作成、設置していく。
◆企画の実施により期待される効果 ○観光地へのアクセスが良くなることで今まで移動時間として消費されていた時間が滞在時間として消費されるようになり、現地での購買行動などに繋がる。 ○少人数の個人客向けガイドツアー等でも現地集合・現地解散が可能となり、ガイドツアーが行いやすくなる。
◆関連する新たな政策体系（案） 活力16：北陸新幹線の早期全線開業による新ゴールデンルートの形成 活力17：新幹線開業効果の持続・深化と三駅を核とする広域交流等の促進

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等）</p> <p>大坪 悟 （株式会社ビーライン 代表取締役社長）</p>
<p>◆企画タイトル</p> <p>「サッカー・フットサルで富山と世界を結ぶ 学校の設定」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <p><u>NIVAL フットサル・サッカースクール</u></p> <p>スポーツを通じて地域のコミュニティーをつくり、富山県への愛情、誇りを形成していく。そこに集う人々がファーストキャリアとセカンドキャリアを同時に進行させることにより、ライフスタイルの充実をはかる事がこれからの富山県の成長につながる重要な事。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県への地域貢献・雇用促進 ・第二の故郷としてのUターン・故郷への誇りを胸にUターンの促進 ・国際交流を通してグローバル人材の育成
<p>◆企画の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県全域の人口減少 ・高齢化に伴う生産労働人口の減少 ・富山ー羽田便 減便 ・富山空港関係路線との国際交流強化 ・公共施設の活用 ・子供たちの夢の実現
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年地域総合型スポーツクラブを設立する。 ・ジュニア世代の育成 ・マイナー競技で日本一を目指しその業界での知名度を上げる。 ・上記の競技に従事しているトップ選手をU・Uターンさせる。 ・企業タイアップにより雇用促進をはかる。 ・それらのスポーツで環日本海国際スポーツイベントを行う。 ・スクールなどで裾野を広げる。最初は塾・教室といった形。 ・当クラブと富山県が公共の施設を利用して専門学校を設立する。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターンの促進 ・雇用促進 ・世界で通用する人材を輩出 ・富山空港施設利用の活性化。南側地域を発展 ・スポーツ面での国際交流は重要。環日本海インターハイ親善交流大会を実施することにより海外に対しての抵抗感をなくす。それにより子供たちの国際感覚が身につく。
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p> <p>未来18：スポーツに親しむ環境づくりの推進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 大坪 洋介 （JA富山県青壮年組織協議会）
◆企画タイトル 「居住地域等でのボランティア活動・地域活性化活動への積極的参加活動応援手当」
◆企画の目的、趣旨 仕事に追われる現代人だが、生活費を稼ぐ仕事だけで生活環境が成り立っているわけではなく、そこで住む地域とのかかわりあいや、地域環境があってからこそ仕事に励むことができる。そこで、県内の中小、大企業の協力をいただき、ボランティア、地域貢献への為に使える有給や、地域貢献することでの会社での評価対象に組み込んでもらう。
◆企画の背景 現状として、私が入団している消防団の団員不足や、県全体の地域消防団への団員不足がある。災害が起こってみると、活動をするのは地域消防団であり、多くの世帯を抱える地域では、少人数団員でカバーするのは限界があり、地域住民も災害時のリスクを認識するべきではないかとも考える。しかし、会社や家庭に時間を取られ、防災や地域活動を考えることができないのが現状。また勤め先での地域貢献への評価は少なく、（会社自体は、消防団を数人置くと評価が上がる）本人に見返りのある評価にはつながっていないようなことがある。仕事に追われる現代で、企業自体が地域社会を認識し従業員が安全な地域社会を形成できるよう考えていかなければいけない。
◆企画の内容、進め方 中小、大企業などで構成されている組合などで、どこまでできるか話し合ってもらおう。上がってきた現状や、課題また取り組むことについて県への要望などを元に、県で企業への評価方法や予算について検討を行う。その後組合側と話を詰めていく。持ち家率は高いが、出火件数が全国的に低くそれを維持していかなければいけないことや、教育、文化、経済など日本の縮図される富山県において、それを守る防災意識、地域社会への意識を充実させることにより魅力ある富山県にする。
◆企画の実施により期待される効果 ボランティア活動などを行っている地域においては、現在出てくるメンバーが固定されており、マンネリ化、同じメンバーでの疲労などがあるが、2、3人増えることにより、ボランティア内での出方が変わり、活動の幅が増える。また、会社員もボランティアを行うことで会社からの評価の対象となり、地域貢献の意識の高まりと、それを評価してくれる会社への信頼感が生まれ充実した仕事環境を企業が与えられる。
◆関連する新たな政策体系（案） 未来 20：多様な主体が公共サービスを担うための協働事業の推進

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 大坪 洋介 （JA富山県青壮年組織協議会）
◆企画タイトル 「高齢者の自動車免許返納に対する、「県内ゆうゆうパス」の発行」
◆企画の目的、趣旨 楽しい余生を過ごすため、高齢者の買い物欲求やお出かけ欲求、医者通いを免許返納後も維持する。
◆企画の背景 年を老いても世間の楽しみや買い物、イベントへのお出かけなどへの楽しみがほしいものです。またそういった楽しみがないと長生きしない。しかし、免許返納後は自分の好きな時間に行きたいところへ行けなくなる不安があると思う。また家族を頼らなければ出かけることができなくなるのが現状。また田舎での交通の便が悪い。
◆企画の内容、進め方 県が主体となり、県内の交通各社と連携を図り、免許返納後の高齢者に対し、「ゆうゆうパス」5万円以上で発行県内の乗り物を無料化する。またタクシーに関しては回数券にし、山間部の市町村については、タクシーチケットを優遇する。海に山、この恵まれた富山県を死ぬまで有意義に満喫できるようにする。
◆企画の実施により期待される効果 人が少しでも動くことにより経済効果を期待する。
◆関連する新たな政策体系（案） 安心 25：地域交通の維持活性化と新たな展開

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 大坪 洋介 （J A 富山県青壮年組織協議会）
◆企画タイトル 「賃貸式園芸施設団地の設置」
◆企画の目的、趣旨 農業カレッジとの連携を図り、園芸産出額が低い県内の農業を底上げすると共に、担い手の確保と農業経営を維持する力、経営力を養う。
◆企画の背景 園芸作物の産出額が少なく、農業の担い手の選択肢がない。また、販路や、生産技術が確立されていない本県において、新規就農者自らが、資金と生活のリスクを負うのは負担となる。現在、市場においては、県産の野菜などを栽培しても県外産より安く値段をつけられることもあり、安定して出荷でき市場に評価してもらえるまで手助けしていかなければいけない。
◆企画の内容、進め方 他県では、全農と県が手をつなぎ園芸施設を貸し出したり、栽培技術を学べる施設を持っている。他県の例を参考に県ならではの薬用植物栽培に向けた戦略的な経営方法を、農業カレッジ生徒と一緒に育て県の農作物の生産を担っていく若者を育てていく。
◆企画の実施により期待される効果 新規就農者の安定した経営のサポートにより、担い手の長期確保と県産農産物の維持、薬剤会社の原料の安定供給など多岐にわたる。
◆関連する新たな政策体系（案） 活力 11：意欲ある若い担い手の育成・確保と農業経営基盤の強化

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 大坪 洋介 （JA富山県青壮年組織協議会）
◆企画タイトル 「富山男子育成カレッジの創設」
◆企画の目的、趣旨 県内における女性が結婚、出産後もいきいきと仕事ができるよう、夫である男性諸君の家庭での資質向上を目的とし、富山では男性も家庭で育児、家事をしていることが恥ずかしくないことだと、世間に認知してもらう。
◆企画の背景 一昔前よりは、「育メン」という言葉が出てくるようになったが、まだまだ、家庭の仕事や育児は女性の役割とされており、女性が社会復帰できるまで時間がかかる、若い時のそういった女性の感性などを家庭に閉じ込めておくことは県として女性ロスとなっており、夫である男性に家庭での役割、社会での女性の必要性を認識させなければいけない。また地域性もあり、男性は外に出て働かねければいけないという世間からの目を気にしてしまい、家事、育児を行いたい男性も行えない状況にある。
◆企画の内容、進め方 県が主体となり、家庭、子供を大切にする富山男子のイメージをポスターなどで印象付けていく、カレッジでは「妻の思い」「子供の思い」など心理的な勉強や、洗濯、掃除、家族サービスの体験など忍耐力を鍛える、実技も取り入れて行う。この富山男子育成カレッジを作ることにより、「生活に余裕のある富山」、「人を大切にする富山」などイメージを持ってもらい、I・Uターン者を増やしていく。
◆企画の実施により期待される効果 県人口の増加と、女性ならではの意見や感性が引き出され、上手くいかなかった問題も解決に向かう。
◆関連する新たな政策体系（案） 未来 22：男女共同参画社会づくり

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 岡島 美由紀 （有）オカジマ農産
◆企画タイトル 「活気ある農村を未来へつなげる支援の促進」
◆企画の目的、趣旨 活気ある農村を維持、発展させるために、若い世代の流出を減らし、さらに地域外から呼び込む、農村の人口減少に歯止めをかけるための支援を行ってはどうか。
◆企画の背景 ・農村の人口減少は著しく、空き家、一人暮らしの増加は進む一方である。 ・集落営農従事者の高齢化、地域の若者離れにより、地域農業の後継者確保は大きな課題である。
◆企画の内容、進め方 ・農村地域での同居、敷地内同居を推奨し、同居のためのリフォームや敷地内新築への補助金等の支援を行うと共に、住宅地への農地転用の規制を緩和する。 ・集落営農を法人化し、福利厚生などを整えるための支援を行う。若者が魅力を感じる特徴を持たせ、地域外から若い農業従事者を地域を挙げて広く受け入れる。地域行事への参加、空き家への移住も視野に入れる。
◆企画の実施により期待される効果 ・農村地域からの若い世代の流出を減らし、新たに呼び込むことで、空き家、一人暮らし世代の減少、若い世代が増えることで、活気ある元気な農村を未来へとつなげる。 ・地域農業の後継者確保、農村の伝統文化の継承が期待できる。
◆関連する新たな政策体系（案） 未来 27：豊で美しい農山漁村の持続的な発展と都市の交流

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 上澤 聖子（あさひふるさと体験推進協議会 事務局長）
◆企画タイトル 「認知症を予防する生涯活躍のコミュニティづくり」
◆企画の目的、趣旨 ・人口減少、高齢社会の中で、伸びていく産業は、健康、福祉、観光。それらを組み合わせ、県民だけではなく、外からも呼べるような事業を立ち上げていく。
◆企画の背景 ・健康寿命を延ばし介護にさせないことで儲けるという発想で、運動、食事、予防医療、生涯学習などを組み合わせ、介護にさせない仕組みとコミュニティづくり。 ・10年後は、団塊の世代が全て75歳以上となる。地方自治体での地域包括ケアでも取り組み始めているが、これを、都会で暮らす人も対象とし、交流人口の拡大、元気な高齢者のリターンにつなげ、新たなビジネスチャンスを生み出す。
◆企画の内容、進め方 ・昔を追体験することで若返るという研究がある。高齢者に古民家に住んでもらい、若いころに使っていた道具を使うと脳が活性化される。これが、「地域回想法」として、認知症予防や治療に向けて活用されている。実際に、20年前に暮らしているような気分を体験してもらったところ、注意力・記憶力の改善、コミュニケーションの活発化、身体機能向上などが見られたとの研究成果がある。追体験が、たった1回でもいいことが分かっており、旅行企画としての実施が可能。 ・また、健康寿命を延ばそうと、ノルディック・ウォークの普及への取り組みが県内で進んでいる。自然の中で五感を使って歩くことで、認知症予防にもなる。実際、毎日の生活にノルディック・ウォークを取り入れてくださった高齢者は、検診で病院に行くと先生から数値が改善していると驚かれ、さらにやる気を出して日々の習慣となっている。 ・とやまの田舎の暮らしの豊かさを、10年、20年後も受け継いでいくために、田舎のコミュニティを大切に、農山漁村での暮らし体験とも組み合わせ、受け継いでいきたい暮らしの文化に気づききっかけづくりにもつなげる。 ・古民家など、古くていいものを活用しながら保全していく。 ・博物館や資料館などと協力し、昔の道具を暮らしを思い出されるような展示方法に変えて行き、さらにそれを活用する企画を柔軟に実施。
◆企画の実施により期待される効果 ・地域回想法で元気になった高齢者が、昔の思い出や民具の使い方を地域の子どもたちに生き生きと語り、多世代交流の輪が広がり、田舎のコミュニティづくりにつながる。 ・福祉、健康の分野だけでなく、観光とも組み合わせることで、新たな地域の宝を発掘しながら、観光交流を総合産業として活性化へとつながる。
◆関連する新たな政策体系（案） 安心5：健康寿命日本一を目指す総合対策の推進

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 小柴 佳嗣（㈱コージン 取締役 製造部長）
◆企画タイトル 「富山県民の富山県民による富山県民のための課題解決プロジェクト」
◆企画の目的、趣旨 北海道の美瑛町で行われた、大手企業、異業種同士のコラボレーションによる次世代リーダー育成研修、お題は「地域の課題を解決するプロジェクトを提案する」もの。各社のエースがこの研修に参加して課題解決のために半年かけて課題に取り組む。 この研修の富山県、中小企業版をやるとよいのではないか。 目的は ・富山県内の中小企業の次世代リーダーの育成。 ・富山県を持つ課題解決を、富山に住む我々が当事者意識を持ってチームで解決する。 ・企業間のつながり、コラボレーションによるイノベーションを生み出す。
◆企画の背景 ますますグローバル化や多様性が広がるなか、次世代のリーダーに必要な能力、考え方は企業内での OJT や座学等の研修で修得するには限界があり、社外、異業種の方々との課題解決するプロセスの中でしか獲得できない能力、考え方があると考えます。 富山県に住む人が、自分、家族、仲間が住むこの富山県の課題を解決するプロセスの中でより郷土愛が育まれると考える。富山県の課題を自分事としてとらえられる人を育てられると考える。
◆企画の内容、進め方 課題解決の専門家、大学教授をファシリテーターとして招き、問題解決のための方法論を学び、課題解決する際のアドバイザーとなってもらおう。 参加者は社会問題を解決する為の方法論を学びながら課題解決のための実践をする。 県の課題解決を通して中小企業の人材育成、企業の発展をサポートする先駆けとなる。
◆企画の実施により期待される効果 ・直接的には地域の課題解決。 ・課題解決を通じて、県内企業の間につながりが生まれ実務上でのコラボレーション発生。 ・次世代のリーダーの育成。 ・次世代のリーダーのつながりの醸成。
◆関連する新たな政策体系（案） 活力 10：雇用の確保と人材の育成 人づくり 10：がんばる働き盛りなどへの積極的な支援

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 小林 由紀子（米工房 Jasmine）</p>
<p>◆企画タイトル 高アミロース米の機能性高付加価値</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <ul style="list-style-type: none">・ 日本人の米離れが懸念される中、高アミロース米を用いて日本人の嗜好にあった加工食品を作る。・ 他県が取り組んでいない高アミロース米はアミロース含有量が高く、食物繊維を多く含む。食後の血糖値の上昇も緩やかであるため糖尿病の方、アレルギーの方にも安心して食して頂ける。
<p>◆企画の背景</p> <ul style="list-style-type: none">・ 国の生産調整が行われる中、去年は米の収量が多かったにもかかわらず米の値段が上がった。初めて生産調整がうまくいったと言って良い。そんな中どの県も“コシヒカリ”を超える県ブランド米を開発するのに一生懸命である。・ わが県も「富富富」の今年度からの販売に一生懸命。他県と同じような事をしていても、新しい米のブランド競争だけで終わり、米のブランド価値が下がるのでは？とも考えられる。・ 他県が行っていない品種を地域一体となって栽培すれば、ある程度の収量も見込めることになる。国の政策にもある加工用米として申請栽培すれば、転作扱いになるため転作面積も確保できる。そして田が動物の被害や災害にあっても収量計算なので補助が出ることもある。・ 年々米の消費量が減り価格も下がり米農家も減っている中、外国からの輸入に頼っているものを自国で賄うような環境に変えていくべきだと思う。・ 東北や熊本の震災の時も物流が止まる中、米粉が離乳食や備蓄食として多く振舞われた。そこで初めて米粉を知った人もいたという。レトルトやパウチ食品として広く流通させたいと考える。米粉は今まで小麦のように強力、中力、小力と区分の位置づけがされていなかったが農水省から先駆けとして実施して欲しい。平成 29 年 3 月 29 日に米粉の用途別基準も発表された。
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none">・ 1 か所だけの栽培ではデータがとれないため、各農林振興センターから農家へ協力依頼。研究している方を講師として派遣。収量が安定すれば加工に進む。・ 各農林振興センター→各市町村→JA→担い手→JA→製粉会社→加工会社→JA販売→食品会社、売店、COOPなど
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none">・ 昨今、担い手不足や高齢で維持するのが難しくリタイアされる方も多い。そんな中、高アミロース米は暑さや風に強く倒伏のリスクを避けられ、手をあまりかけなくても収量が見込める。地域で栽培できれば、農業をリタイアすることもない。再雇用、働く場の提供にもなる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 活力12：農業経営の効率化と高付加価値化の推進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 城村 篤志（富山県介護福祉士会 理事）</p>
<p>◆企画タイトル 「事業所の枠組みを超えて新任介護職の育成・フォローアップ」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <ul style="list-style-type: none">・すでに実施されている「新任介護職員フォローアップ事業の拡充」・勤務先の規模により、新任職員の育成システムも大きく異なる。地域単位で勤務する介護職員の組織的なネットワークを強固なものにすることで、福祉職場全体のスキルアップと情報の共有につながる・介護従事者の資質向上及び離職防止のための研修を開催する。（コミュニケーション・接遇技術の向上、介護サービス計画の作成、参加者間の情報・意見交換）※組織的なバックアップが必要
<p>◆企画の背景</p> <ul style="list-style-type: none">・県社協事業による新人職員に精通した中堅職員の公募選出を行う（すでに実施）。現在は事業所の推薦があった中堅リーダー職員（一定の要件あり）にイベントの参加、新任職員入職式でのアドバイスが主な役割となっているが、一度きりの関わりで波及効果が見えにくい。・保健医療福祉のネットワークづくりは、様々な団体により仕組みづくりが進められているが、地域の介護職のネットワークが希薄。・推薦した中堅職員と事業所の役割として以下の内容を提案したい。
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none">・地域ぐるみで専門職フォローアップのイベントとすることはできないか・介護職だけでなく、事業所管のネットワークづくりに一役買うことはできないか・そのような場面で社会福祉法人などを活用できないか（公募）・毎年選出している中堅職員及び事業所の中から地域ネットワークづくりに意欲的な事業所を選出し、県内複数個所のエリア内（いくつかのブロックをつくる）で研修事業を実施する。・研修費は無料もしくは低額に設定。費用の助成。・研修の実施は事業の受託をした介護サービス事業者・施設として選出した中堅職員や事業を受託する施設法人への経費等の助成・富山県介護福祉会が委託を受けている新任介護職員フォローアップ研修は県内の新任介護職員を対象としているので、重層的な支援として継続してはどうか。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none">・中堅リーダー層の育成・地域の介護人材のネットワークづくり・テーマを決め、介護技術、地域独自のネットワークづくりなど、各エリアの困りごとや介護技術の向上支援に力を入れる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 安心10：介護・福祉人材の確保のための環境整備</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 砂田 道雄 （北陸電力(株) 人事労務部人事チーム)
◆企画タイトル 「民泊サービスの活性化による観光・国際交流促進」
◆企画の目的、趣旨 ・ 民泊利用を提供することで自然・文化等の富山の魅力を最大限に味わってもらうことが可能。また、民泊提供は町村部を中心に顕在化しつつある空き家問題対策としても有効。 ・ 富山では民泊サービスは未成熟だが、行政のバックアップを得ることで飛躍的な成長が期待できる。
◆企画の背景 ・ 富山県は豊かな自然・文化を背景に観光客（特に外国人）からの民泊ニーズ大。住宅面積が広いほか歴史的な構造が残る富山の民家は、本来は民泊への適性は高い。 ・ 一方、主に高齢者からなる古民家のオーナー層は「airbnb」などの大手仲介業者を通じた民泊運用には心理的抵抗感（不安感）を持ちがちである。（市町村の広報誌・ウェブサイトなどを媒体とした民泊紹介は現存するが、PR効果が小さく利用者は限定的） ・ 町村部では公共交通網が充実しているとは言い難いことなどから、観光客の宿泊地が富山市など交通利便性の高い都市部のホテルに偏在する傾向あり。結果として観光エリアが小さくまとまってしまう、通過型観光にとどまってしまう。
◆企画の内容、進め方 ・ 行政機関×民泊仲介業者の提携（外国人観光客の民泊利用促進には、国際的仲介業者の介在が極めて有用。また、行政機関と提携することにより、“行政機関ブランド”によるオーナー層側の心理的障壁の極小化が可能。） ・ あわせて近隣施設の宿泊者同士でのタクシー相乗り（ex. 富山空港⇄民泊エリア）のアレンジを実施し、公共交通網の不便さやタクシー料金を理由として都市部ホテルを選択している層への利便性面・価格面双方での訴求を図る。
◆企画の実施により期待される効果 ・ ホテルに比べて低価格での宿泊を提供できるのみならず、古民家などでの体験型の宿泊は付加価値的要素もあり、富山への観光需要を刺激できる。 ・ 民泊を通じてホストファミリーと外国人観光客との草の根国際交流が促進できる。 ・ 民泊は滞在型観光に繋がりがやすい⇒民泊活性化により滞在日数増加・消費額増加が期待できる。
◆関連する新たな政策体系（案） 活力 23：選ばれ続ける観光地づくり 人づくり 98：元気な高齢者の就業・起業支援

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 高見 るみ子 （株）岡部 土木部課長補佐</p>
<p>◆企画タイトル 「地域の安全・安心を支える建設業における若者・女性の雇用促進及び確保」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 ○本県の安全・安心を支える建設業の魅力を発信することにより、県内での雇用の促進に繋げるとともに、若者や女性でも働きやすい職場環境を整え、定着率の向上を目指す。</p>
<p>◆企画の背景 ○建設業は、除雪や災害時の応急復旧など地域を支える必要不可欠な存在である。 ○建設業就業者の高齢化が進行し、担い手不足が深刻な問題である。 （北陸では50歳以上が約36%、29歳以下が約16%） ○建設業は6Kのイメージがあり、働きたいと思う人が少ない。 （「6K」：きつい、汚い、危険、給料が安い、休暇が少ない、カッコ悪い） ○現場見学会の開催やインターンシップの実施など、雇用促進に向けての取組みを行っている。 ○実際に就職してもすぐに辞めてしまう。 （休日が少ない、残業が多い、体力的につらい、現場の環境が整っていない、など）</p>
<p>◆企画の内容、進め方 ○現場見学会やインターンシップは、専門学科の高校生や大学生に限らず、他学科の学生も対象に行い、専門学科以外の学生にも興味を持ってもらう。また、小中学生の授業の一環として、興味のある職業だけでなく、日常触れることのない職業を紹介し体験する機会を設けることで、イメージで敬遠されている建設業の魅力を知らせ、将来の職業選択の一つに繋げる。 ○就業環境整備 ◇トイレ等アメニティ施設の充実化 ・男女ともに働きやすい環境を整備する一環として、国交省では、「快適トイレ（水洗機能、臭い逆流防止機能等11の設備を備えた男女分離トイレ）」の設置が義務化された。県発注の建設工事でも「快適トイレ」の設置を義務化し、アメニティ施設の充実化を図る。（10年後の標準化を目標とする） ・設置に必要な費用は、積上げによる実費を基に金額を決定する。共通仮設費の率分に含めると、工事規模により設置が困難な場合がある。 ◇残業、休日出勤の削減 ・工事の進捗は天候に左右されるため、余裕を持った工期設定を行う。 ・会計年度を2年とし、工事の平準化を図る。 ・現在試行中である「工事書類の簡素化」を標準化し、書類作成に係る時間を削減する。 ・各現場に適切な人数が配置できるよう、現場管理費を見直す。</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果 ○若者や女性入職者の増加、定着率の向上、建設業全体の作業環境の改善により、安全・安心な県土づくりや県内定住者の増加が期待される。</p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 活力10：雇用の確保と人材の育成 人づくり7：女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 中瀬 裕己（田中精密工業㈱ 本社製造管理ブロック主任）</p>
<p>◆企画タイトル 「働き方改革を富山県から広めよう！」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 働き方改革、女性活躍、プレミアムフライデーなど注目されている中で、プレミアムフライデーに関して北日本新聞には「県内実施企業 0」と書かれていたと記憶している。女性活躍においても共働き率が高い富山県だが、女性管理職の割合は全国でもワーストクラスとなっており、共働きは出来てはいるものの決して女性が働きやすい環境で無いことは確かということだと思ふ。実際私も共働きに日々悩みながら仕事をしている。 県内企業を集め、県が中心となり働き方改革と一緒に一歩ずつ進めていただきたい。</p>
<p>◆企画の背景 ①日本の問題として、長時間労働の習慣を改善する必要があると思ふ。 ②女性活躍が期待されている中で(男性の)働き方が変わらないと女性が入り込むのは難しい。又、男性の働き方が変われば、女性が問題となる「家庭との両立」も可能となる。共働き率が全国でもトップクラスの富山県だからこそ、働き方改革に着目するべきと思ふ。またその活動により富山県が注目される県となるのは間違い無いのでは無いか？</p>
<p>◆企画の内容、進め方 1. 富山県にて県内企業を 30 社程度ピックアップ 2. ピックアップした企業には働き方改革推進担当者を配置していただき、3ヶ月/回程度の会合へ出席していただく。 3. 開催内容としては、県が働き方改革(WLB)の国内外の事例を提案。その中で次回開催までの3ヶ月で実施可能な、又は自社に必要と思われる、自社に合った事例を1つずつ取り入れていただく。小さい事例から取り組むのでいいと思ふ。 4. 企業におけるWLBの必要性の理解向上とともに、取組み内容としても少しずつ大きなものに変化していくのではないかと考える。 また他社との交流もあり、鼓舞し合うメリットもあると思ふ。 5. 働き方改革や女性活躍推進の必要性を感じつつも、踏み出せていない、やり方が分からないなどの企業もあるかと思ふ。そのような企業にとっても良い働きかけのチャンスとなる。</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果 ①長時間労働削減 ②女性活躍推進の向上 ③WLB 向上 ④企業においては、社員の愛社精神が向上し相乗効果となり、より良い風土環境となることが期待できると考える。 ⑤共働き家庭においては、長時間労働の削減により男性の家庭への参加向上が期待でき、家庭環境向上にもつながる。 ⑥富山県が活性化される。富山県が元気になる！</p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 未来3：仕事と子育てを両立できる職場環境づくり 未来22：男女共同参画社会づくり 人づくり7：女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり 人づくり8：女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用の推進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 西部 貢三子（富山県薬剤師会理事・フロンティア薬局高岡店薬局長）
◆企画タイトル 「主に20代から30代への若年性免疫疾患等への社会全般の理解を深めるための啓発事業」
◆企画の目的、趣旨 若年性の免疫等疾患等に対する社会全般への理解を深めることにより、若くして治療が難しい病気に罹った方でも時短、病氣休業等を活用し個々の能力が十分発揮できる社会的環境を構築する。
◆企画の背景 若年性の免疫疾患等に対して一般的にその疾病に対する社会的な理解は十分とはいえず、職場等における心理的な負担を抱えている方がかなり多いように見受けられる。 このため、学校教育、公的機関（市町村・県）、NPO、医療機関等の幅広い分野において個人の自己ケアでは対処できない若年性の疾病について理解を深めるための取り組みが必要と考える。
◆企画の内容、進め方 現状、若年性の認知症などについては国、NPO、公的機関、マスコミ等の取り組みにより社会的な理解は進みつつあるが、若年性免疫疾患等の特殊な疾病については社会全般の理解は十分とは言えない。 このため、それらの疾病について学校教育、地域における生涯学習、市町村・県など公的機関においてそれらの疾病を認知し、理解を深めるための啓発事業を実施する。 <例えばとして> ・学校教育…保健体育・道徳等の授業における免疫性疾患等の教育 ・生涯学習…認知症のような地域（公民館・企業・団体）における学習 ・公的機関…サポーター等を育成し、啓発活動
◆企画の実施により期待される効果 未就学児・児童生徒、高齢者のみならず若い年代にあり働きながらにして治療が難しい病気に向き合っている方々に対する社会的な理解が深まることにより、時短・休業等を活用し経済活動、社会活動が円滑に促進され、個々の能力が十分に発揮される社会が構築されるもの。
◆関連する新たな政策体系（案） 安心5：健康寿命日本一を目指す総合対策の推進

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 服部 礼 （株）アイザック 環境事業本部</p>
<p>◆企画タイトル 「みんなが働ける富山県を作るには」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての人が生き生きと働き、多様な働き方が尊重される社会の推進 ・働く人の人口増加を図り、人手不足の改善
<p>◆企画の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに深刻となる人手不足 ・生産年齢人口の減少
<p>◆企画の内容、進め方</p> <p>○人手不足な職種へIoTやAI、ロボット等の導入により、体力的・精神的な負担の軽減や職場環境の改善を図るため、県として導入の推進を斡旋する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル企業を募集し県発信の推進事業のアピールに活用する。 ・導入を検討している企業への助成金等の実施（中小企業を中心とする） （※人員削減が目的ではなく社員の負担を軽減し、離職率の減、及び雇用の促進を図ることを目的とした導入が前提） <p>○若者への働くことの魅力アピール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校区内にある企業への定期的な会社見学の推進 小・中・高校で定期的に会社見学（就労体験も含む）を行い、働くことへの興味を長期的に引き出す取組を県として推進する。また、授業の一つとして、色々な職業を学ぶ機会を増やす。 ・バーチャルを利用した職業体験施設（設備）の設置 ・学校でのイベントとして、親の職業発表等の親子研修（グループワーク）等を実施して、身近な職業を知る機会を作る。 <p>○多様な人材（女性、高齢者、障害者等）の雇用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「定年退職年齢の下限」の引き上げ ・それぞれのマイノリティに特化した再就職フォロー体制の確立 <p>○有給消化率のアップや、残業削減による職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働は非効率という意識改善の促進（経営者への意識改革の継続的な訴え） ・有給消化率の低い企業や、残業時間の多い企業へのペナルティ、もしくは有給消化率の高い企業や、残業時間削減率の高い企業への優遇措置や、表彰等の実施 ⇒・たとえば従業員300人以上の企業は年間の有給消化率の公表を義務化する 等。 ・ホワイト企業の公表（HPに掲載）や、表彰等の実施。 ・プレミアムフライデーのようなイベントを県が主体となって計画し、より多くの企業が参加できるように呼びかける。（たとえば富山県ノー残業デー等） ⇒・県と商業施設等がタイアップし、参加した企業へ商業施設のクーポン等の配布を行う。 ・参加企業リストを県HPにアップし、企業イメージのアップに一役買う。 <p>○高齢者施設と保育園・学童の合体型施設を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者にボランティアで保育園や学童のお手伝いをしていただき、人手不足の解消に一役買ってもらう。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IoT、AI等の導入による負担軽減で職場環境が改善され、離職率の減少や雇用促進につながる。 ○会社見学や就労体験、VR等を利用し様々な職業を知ってもらう機会を増やすことで、働くことへの視野を広げることができる。 ○マイノリティ毎に特化した再就職フォロー体制を設けることで、就職率のアップが見込める。 ○働きやすい環境が整うことで、今まで子育てや介護等で働くことが難しかった人たちの就職率アップ。また、親が生き生きと働けるようになることで、その子供も働くことへの興味や夢が広がり、人づくり・若者の就職率アップにもつながる。 ○高齢者と子供の交流を増やすことで、子供の心を育て、高齢者にはやりがいや元気が出る。就労ではなくても、社会の一員ということを感じてもらい、元気な高齢者を増やす。
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 活力10：雇用の確保と人材の育成 人づくり</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 深井 咲衣（富山大学附属病院主任看護師・緩和ケア認定看護師）</p>
<p>◆企画タイトル 「在宅療養を推進するための多職種実践研修」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 現時点で直接的に在宅療養に携わってはいないが、退院支援などで在宅への移行に関与している様々な職種（医師、看護師、薬剤師、介護士など）が、地域の現状を知り、県民が在宅で安心して過ごせるような体制を構築するため、在宅療養に関する研修を行い、在宅療養への移行を図る。</p>
<p>◆企画の背景 富山県における在宅死亡率は全国平均よりも低い状況が続いている。この理由としては、受け入れる医療機関の病床が確保できているという点もあるが、共働き世帯が多く、家族らによる介護要員が確保できず、在宅療養に当たっての支援体制が整っていないとの認識から在宅療養への移行を躊躇する側面もあると思われる。今後も核家族化は進み、女性の社会進出が推進されている中、在宅療養においての家族の担う役割、負担を増やすことに大きな期待はできない。一方で多死社会が一層進み、どこで死ぬかという問題を考えるとき、在宅あるいはそれに代わる施設での療養、死に対し、今より寛容にならなければならない現状がある。 このことは医療を受ける側の県民のみならず、医療を提供する側の入院医療機関等の職員においても浸透しているとはいいがたい。実際、自施設の看護職員は在宅療養へつながることに高いハードルがあると感じているが、実際には様々な人々がサービスを受けながら在宅療養をかなえている。病院は病院の、訪問看護は訪問看護の、施設は施設の事情しか知らない現状がまだある。自分たちの住む地域の現状を目で見て肌で感じることは、座学から得る知識とは比較できないほど大きいと考えられる。これは看護職に限ったことではなく、在宅療養を支える他の職種においても似たような現状があると推測する。 在宅医療推進のための研修は多く開催されているが、知識を得ても実際の行動に移せるかどうかは、まずは「本当に在宅で過ごせるんだ」という気づきがあるかどうかも関与していると考えられる。それには実践研修が不可欠であり、多職種が集えるものという視点からも、既存の研修では内容に不足があると考えた。</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実地研修をメインとした研修：病院、施設、自宅と、それぞれの場所での療養について、看取りについて学ぶ機会を設ける。それぞれの場面で、参加した多職種がそれぞれの立場からどのような働きかけを行うべきかを考えてもらう。特に入院医療機関の職員に対しては在宅で暮らす人々がどのような生活をしているのか、家族はどのような負担を感じているのか、在宅で過ごすためには入院中にどのような支援が必要なのかを考える機会を設けたい。 ・ 参加者が各施設で学びを持ち帰り、普及できるよう、研修終了後もフォローアップを行う。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設、職種を越えた交流を持つことで顔の見える関係ができ、地域連携推進が図れる。 ・ 様々な魅力ある研修が企画される富山で働き続けたいと思える看護師が増える。 ・ 施設職員の看取りへの不安感が軽減し、施設による看取り数が増える。 ・ 在宅療養への移行が進めば、県民が病や障害を抱えても、自らの望む療養場所で過ごし、最期を迎えることができる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心 2：看護師・保健師・助産師の養成・確保 安心 4：質の高い救急医療・リハビリ医療・在宅医療の提供体制の充実 安心 8：地域包括ケアシステムの構築と共生社会の形成

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 深井 咲衣（富山大学附属病院主任看護師・緩和ケア認定看護師）</p>
<p>◆企画タイトル 「がん検診受診率向上キャンペーン」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土日祝日でも、自分の住んでいる市町村でなくてもがん検診が受けられるようにする ・ 企業とタイアップして、検診を受けることでその企業からの優遇措置が受けられる仕組みを構築する
<p>◆企画の背景</p> <p>富山県のがん検診受診率は乳がん、子宮がんで上昇しているが、肺がん、大腸がんにおいては横ばいまたは減少傾向にある。検診を受けない理由としては、時間がない、必要性を感じていないということがあげられる。</p> <p>好発年齢が壮年期と重なるがん腫では、特に時間の制約がある人々が検診の対象であり、検診の日時や場所が限定されていれば受診しにくい。各市町村においても休日・夜間検診の実施に努めているとのことだが、まだまだ一般化されているとはいいがたく、そもそもこの取り組みの一般への周知度がどの程度なのかという点も指摘したい。</p> <p>がん検診の必要性を感じていないという理由には、自分はまだ大丈夫だろうという思い込みと、病気だと分かってしまうのが怖いという二側面があるだろう。こういった思いを持つ人々に、がんの早期発見等のがん検診の必要性をうたっても効果は限定的と考える。がん検診の本来のメリットのほかに付加価値を与えることで受診行動につながる可能性がある。</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <p><i>市町村に対しての働きかけを強化</i></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日、夜間検診の推進 ・ 休日、夜間検診についての広報強化 （インターネットでの検索しやすさ、目に留まりやすいようなデザイン） ・ 検診カーをショッピングセンター等に配置し、出張検診サービスを実施する <p><i>本企画の趣旨に賛同する企業を募集する</i></p> <p>優遇措置の内容についてはその企業に一任する。ただし、この付加価値のみでも集客が可能な、魅力あるサービスでなければ意味をなさない。</p> <p>例えば・ドラッグストアと提携し、検診を受けたら2か月ポイント3倍 ・レストランと提携し、健康に気を遣ったメニューが半額</p> <p>家族内で該当者がいれば上記特典を受けられるようにする（男性の検診率上昇のため、妻が夫に働きかけることを期待）</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診の受診率向上 ・ がん死亡数の減少、医療費削減
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p> <p>活力8：商業・サービス業の振興と商店街の活性化 安心3：最先端のがん医療など総合的ながん対策の推進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 福井 信英 （㈱プロジェクトデザイン 代表取締役）</p>
<p>◆企画タイトル 企業内人材育成リーダー塾の開講に関して</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 県内外から人材育成のプロフェッショナルを招き、県が主催する形で企業内人材育成塾を開講する。 企業内に人材育成のプロフェッショナルを育て、県内企業の人材レベルの底上げをはかる。</p>
<p>◆企画の背景 企業の競争力を左右するのは結局のところ、個々の社員の人材レベルであると感じる。 県内企業は人材育成において、一部熱心に人材育成に取り組んでいる企業がある一方、教育が現場任せになっていたり、たまたま入社してきた経験・実績のある人材に頼っていたりと、まだ人材育成を継続的・体系的に行おうという意識が低いと感じる。 一方、人材を育成するにあたり、外部の講師や研修に頼るばかりでは、予算がいくらあっても足りない。企業内で人材を育成する人を育てる事業をビジネススクール、あるいは社会人の塾として開講してはどうか。 塾内で利用されるテキスト等は個々の企業の参加者が持ち帰り、社内の人材育成のテキストとして役立てることができるよう工夫することで、人材育成において波及効果を生み出すことが出来ると感じる。</p>
<p>◆企画の内容、進め方 県が主催する形で企業内人材育成リーダー塾を開講する。 講師は県内外から一流の人材を招聘し、県内企業の人材育成に「継続的に」関わって頂く。また、各講師には連携をとってもらい、全体としての一貫性を出すとともに、県内企業の人材に伝わりやすいように事例やメッセージのアレンジを行なって頂く。 講義の内容は「新入社員のための指示受け、報告」「PDCA」「考える力」「リーダーシップ」「マーケティング」「マネジメント基礎」「ロジカルシンキング」「システム思考」「コーチング」「デザイン」といった、どの会社でも普遍的に利用することが出来るビジネスの基礎知識を伝える。 単に講義をするだけでなく、ケーススタディーや実践形式の宿題を通じて、体験型の学習が出来るようにする。 企業未来塾のように、参加した人同士のOB会・OG会を開催することで縦横の繋がりが生まれるようにする。 研修は「学ぶ」ばかりでなく、社内に持ち帰り「学んだことを伝える」ことが出来るように、社内研修講師としてのスキルを磨くことをゴールにおく。</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果 県内企業の人材育成に対する意識と能力が向上する 塾の開講により生まれるビジネスパーソンの縦横の繋がりが、「人材育成」について継続的に考え、学び合う場となる。 人材レベルの底上げをはかることで、Uターン就職希望者が増え、同時に県内企業の躍進が期待できる。</p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 活力1：グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保 人づくり14：若者の成長と自立、企業の支援、社会参加の促進</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 古本 達也 （富山県民間保育連盟青年部長）</p>
<p>◆企画タイトル 「日本一幸福な県進出計画（福祉編）」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 北陸新幹線全線開通に伴い、現在日本総合研究所が発表した幸福度ランキング上位にいる北陸間でさらなる研鑽を図るべく、富山県が1位奪還に向け幸福度を上げる計画の福祉分野についての立案。</p>
<p>◆企画の背景 現在幸福度ランキングが常に上位である富山県ではあるが、北陸新幹線が大阪まで全線開通に向ける間に、富山県の総人口及び生産人口の増加を図るべく、ランキング1位を勝ちとり全国から富山に住みたい、子育てしたいと実際に移住できるように推進する。 どの分野においても人口減少問題は関わるため、まずは幸福度上げ行う。</p>
<p>◆企画の内容、進め方 ・子育て幸福度No.1へ</p> <p>① 出産しやすい環境づくり 産婦人科医及び病院の減少に対する、妊婦負担軽減に向けて産婦人科医センターを開設する 産科を行う医師の減少により、出産する場所が少なくそれに伴い、受診の時間が長い。産みたくても近くに産科が無く遠方まで行かなくてはいけない。そのため、近隣の産婦人科が提携してセンター化を図り、産科の減少に歯止めをかけ、出産への環境を整える。</p> <p>② こども支援を県内で統一する 各市町村の福祉政策はそれぞれが特色あるものではあるが、県全体で最低限度の質を向上させることにより、福祉・子育てへの幸福度を高めることが出来る。具体的には、 ・年々を行う必要のあるワクチン接種補助や多子（3人目以降）に対する保育料の無償化 ・医療施設が行う病児保育の提供と施設への補助の増額推進 ・両立支援の表彰された企業法人に対しての職員に対する県施設の利用無料券または子育て応援券を追加配布</p> <p>③ 更なる教育の向上と保育の充実へ 人材確保のために行政の統一へ 保育士の公務員試験の時期を市町村で統一する。 幼稚園免許更新など研修の施設を設立し、受講期間を分散化することで 全ての保育・教育に準ずるものが研鑽できる</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果 幸福度日本一位奪還と新幹線全線開通による効果で・・・ ・富山県の出生率の増加及び生産人口の増加 ・人口増に伴う他分野における企業成長が大幅に見込まれる ・人口増による県の税収入の増加 ・更なる教育県の認識により、私立大学の設置が検討され、若者人口が増加する。</p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 未来1：出会いから結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援の推進 未来2：保育サービスの拡充など積極的な子育て支援等の展開 未来3：仕事と子育てを両立できる職場環境づくり 未来4：子育て家庭の経済負担の軽減 未来6：少人数指導と少人数学級の組合せ等による充実した教育の推進 安心1：医師の養成・確保 安心4：質の高い救急医療・リハビリ医療・在宅医療等の提供体制の充実 安心10：介護・福祉人材の確保のための環境整備 など</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 森 弘吉 （㈱エムダイヤ 代表取締役社長）
◆企画タイトル 「若手経営者とベテラン経営者が合同で行く経済訪問団（研修旅行）」
◆企画の目的、趣旨 若手経営者が年配経営者と行動をともにすることで、昼夜問わず、寝食をともにすることで、総合的な若手経営者の育成につなげてはどうか？
◆企画の背景 若手経営者は、年配のベテラン経営者と比較して、知識、経験、人脈も限られている。知事が推し進めるとやま起業未来塾や観光未来塾があるが、そういったカリキュラムに組み込んだりして、国内外における経済訪問団（研修旅行）等を結成し、人脈を紹介いただいたり、経営者としての立ち居振る舞いや帝王学を学んだりする機会を設けることで、若手経営者の育成に繋げるきっかけとする。
◆企画の内容、進め方 若手の経営者で、経営全般を今まで以上に学び、吸収したいといった意欲の高い方を公募する。 ベテランで、社長職から一線を退かれた会長職等の方を任命いただき、経済訪問団や視察旅行を一緒に行動する。 寝食をともにすることで、若手経営者はベテラン経営者の帝王学を吸収することで、多くの気づきや学びが生まれる。 ベテラン経営者も若手経営者と行動をとることで、若い方の考え方を知る事で、相互に分かり合うことができる。
◆企画の実施により期待される効果 若手社員の人脈構築。経験や知識を共有することで、経営のヒントとなり、ひいては経営力の向上につながる。年配経営者の新しい発見や若い世代の考え方を知る等。人脈やヒントをいただくことでの新しいシナジー効果。結果的には、業績向上に伴う雇用増加と売上げ向上による富山県の活性化に繋がる。
◆関連する新たな政策体系（案） 活力1：グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等）

森井 信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、
森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】

◆企画タイトル

「首都圏大学との地域連携型入試によるUターン就職の促進」

◆企画の目的、趣旨

- 首都圏大学等の私立大学等と提携し、県内企業への就職を前提とした富山県出身者の特別入試枠を設けてもらい、例えば、大学1～3年次までは首都圏等のキャンパスで学生生活を送り、大学4年次の卒業論文研究は富山県内企業との連携のもと、インターンシップなどによるカリキュラムを設定するなど、首都圏等の大学と県内企業とを結びつける施策に取り組めないか。

◆企画の背景

- 本県の大学・短大進学者のうち多くが県外へ進学し、大学卒業者のUターン就職率は平成28年には58.1%と全国的にも高いが、若い女性は転出超過にあり、優秀な人材にいかにも富山県に戻ってもらうかが課題。

◆企画の内容、進め方

- 大学側にとってカリキュラム設定が可能となるよう、理系であれば県立試験研究機関の解放や県立大学の施設利用等、文系であればフィールドワークのカリキュラム設定を県独自で開発したり、産業界のコンソーシアムを構築して研究のための生きた素材を提供する。
- また、卒業研究に資するようなインターンシップの機会の提供や奨学金の返還の補助などインセンティブ付けも行う。
- 首都圏の私立大学にとっても、学生の獲得競争が激化しており、地域の優秀な学生のニーズが高まっている。
- 将来的には、私立大学等のキャンパスの県内への誘致、留学生の取り込みなどにより、よりダイバーシティを重視した先進的な高等教育を県内で実施。

※ 早稲田大学が2016年1月、北九州市の産業界を中心としたコンソーシアムを設立し、地域連携入試（推薦）として北九州地区から10人程度募集し、3年次までは東京のキャンパス、4年次は北九州キャンパスで卒業論文研究を行うカリキュラムを発表。当該コンソーシアムで産学連携教員による実践教育と地元企業の協力による就職支援を行い、新たな形での地方貢献。

◆企画の実施により期待される効果

- 県内出身者の優秀な人材のUターン就職がスムーズに進む。
- 産業界と連携した研究は地域の産業発展に貢献。私立大学等の側も地域の優秀な人材の確保、地域貢献。

◆関連する新たな政策体系（案）

活力10：雇用の確保と人材の育成

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等） 森井 信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、 森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】</p>
<p>◆企画タイトル 「育児休業給付金補助による女性就業者の就業定着の促進」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨（目の付け所の意外性・斬新なアイデアなど）</p> <ul style="list-style-type: none">○ 女性就業者は結婚・出産後6か月でみると3割程度減少している。人数にして約6万人である。所定内賃金ベースにして、約168億円の機会損失が発生している。一方、国の育児給付は休業前1年間の平均賃金の50%（180日目までは67%）であり、育児休業期間中の世帯収入が減少する中、職場復帰を希望する世帯が多い反面、親世代の介護など保育以外での新たな身体的負担も相まって、フルタイムでの職場復帰が困難な状況も徐々に顕在化してきている。○ 一方、人材確保の観点から休業期間中も手当等を支給している企業も一部で散見されるが、例えば従業員50人未満の企業など中小零細企業ではそのような財務的余剰はない状況と考えられる。○ このような状況を踏まえ、育児休業期間中の所得保障を行う観点及び職場復帰促進観点（原則として職場復帰が育児休業給付受給の前提）から、県として例えば10%の保障（県内女性就業者約21万人の内、年間育児休業取得者数は不知の為、試算は割愛する。）を行うことによって、職場復帰も促進され、女性就業者が再び地域経済の力強い存在になっていくことに取り組んでいくべきと考える。 また、富山県では一人親家庭を含めた地方移住を促進しており、育児休業給付金の補助制度は所得保障の観点からも移住検討者の大きなインセンティブになると考えられる。 <p>【(出所：富山労働局雇用均等室「グラフで見る富山県の女性労働」及び賃金構造基本統計(付表8)】</p>
<p>◆企画の背景</p> <ul style="list-style-type: none">○ 女性就業者は結婚・出産後6か月でみると3割程度減少している。人数にして約6万人である。所定内賃金ベースにして、約168億円の機会損失が発生している。育児休業後も職場復帰が促進され、女性就業者が再び地域経済の力強い存在になっていくことが課題である。
<p>◆企画の内容、進め方</p> <ul style="list-style-type: none">○ 結婚・育児を経験した女性との懇談会やアンケートを実施し、定性的かつ定量的な情報取得を半年程度かけて実施する。（商工会議所女性会など各種女性団体へ協力要請）○ これらの情報を基に、職場復帰に積極的な数値を予測し、必要な予算規模を算定○ 商工会議所女性会など各種女性団体へ、啓蒙促進していく。
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none">○ 当該政策を通して、職場復帰も促進され、女性就業者が再び地域経済の力強い存在になっていくことにより、約168億円の機会損失を解消することが見込まれる。
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 活力10：雇用の確保と人材の育成</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等）

森井 信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、
森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】

◆企画タイトル

「女性活躍法に基づく一般事業主行動計画の拡大による女性管理職の登用促進」

◆企画の目的、趣旨

- 女性管理職は7.7%（人数にして約16,000人）にとどまっており、全国平均より約2ポイント低くなっている。政府は2020年までに指導的地位に占める女性割合を30%に引き上げる目標を掲げており、これを加速させるために「女性活躍法に基づく一般事業主行動計画策定」を従業員301人以上の企業に対して義務化している。これに先立って次世代育成法に基づく一般事業主行動計画については、法律では101人以上企業に策定義務を課している中、県においては31人以上企業に対して条例により拡大しており、大きな成果を上げているため、これにならって、女性活躍を推進していくべきと考える。
- 女性管理職の業種別の内訳は「医療・福祉」が60.2%と高い一方、「運輸業」は3.6%、「製造業」で4%と低くなっている。富山県はものづくり産業が非常に盛んであり、製造業は一般的に男性の職場というイメージが強いことが全体割合に引き下げ効果を生じさせていると考えられる。
- 一方で、管理職登用への意欲については、「なりたくない」、「どちらかといえばなりたくない」が65.1%となっており、仕事と子育て両立や自分の能力に自信がないといった理由が挙げられているため、制度面での両立支援やキャリアアップ制度の拡充も合わせて推進していかなければならない。
- 先行研究によれば、管理職女性比率が企業の経常利益率にプラスの影響を与えることが確認されており、女性の登用が企業業績にプラスの影響を与えているといえる。
また、女性就労者約21万人の内全国並みの9.7%が管理職なった場合の年間賃金増加額は、約25億円 $\{(21\text{万人} \times 2\% \times (34\text{万円} - 23\text{万円})) \times 12\text{か月}\}$ 、可処分所得0.8、消費性向0.629と仮定とすれば年間約27.8億円の経済効果の上乗せが期待できる。（但し、魅力ある消費環境が前提）
※ 富山県の消費性向は2015年統計で全国最下位であり、消費マインドを喚起できればまだまだ大きな伸びしろがあると考えられる。
- また傍論だが、県内の女性社長の割合は7.18%であり全国平均（7.69%）を下回っています。年商別では大きくなるにつれて比率は低下し、業種別では不動産業が最も多く、建設業が最も少ない。同族継承が72.7%で最も高くなっている。こちらの方も長期的観点から考察していく必要があると考える。

【出所】富山労働局雇用均等室「グラフで見る富山県の女性労働」、賃金構造基本統計（付表8）、（役職別第1表）
総務省統計局「社会生活統計指標、表番号L家計」、RIETI「上場企業における女性活用状況と企業業績との関係」
TDB「週刊帝国ニュース北陸版6/16号掲載特別記事」、平成29年10月19付け北日本新聞第35面記事
平成29年10月20付け日経新聞第35面北陸経済記事

◆企画の背景

- 女性管理職は5.7%（人数にして約12,000人）にとどまっており、全国44位と低調で推移している。政府は2020年までに指導的地位に占める女性割合を30%に引き上げる目標を掲げている。（全体では平均6.6%と厳しい状況）これを加速させるために「女性活躍法に基づく一般事業主行動計画策定」を従業員301人以上の企業に対して義務化している。県としてもこれに追随して、促進を図っていけるかが課題である。

◆企画の内容、進め方

- 従業員100人以上300人未満の企業や金融業や小売販売業など女性の就業者割合が相当程度高い企業などに、訪問での聞き取り調査やアンケートを実施し、定性的かつ定量的な情報取得を半年程度かけて実施する。（商工会議所、経営者協会、中小企業団体中央会女性会など経済団体へ協力要請）
- これらの情報を基に、女性の幹部候補者数を予測し、必要な予算規模を算定
- 商工会議所、経営者協会、中小企業団体中央会女性会など経済団体へ啓蒙促進

◆企画の実施により期待される効果

- 当該政策を通して、女性の管理職への登用が促進され、結果的に14億円の経済効果の上乗せが期待できる。（魅力ある消費環境が前提）
- 間接的に企業業績向上も期待できる。

◆関連する新たな政策体系（案）

活力10：「雇用の確保と人材の育成」

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等）

森井 信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、
森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】

◆企画タイトル

「新国富指標を活用した富山県の総合的価値と魅力の創出」

◆企画の目的、趣旨

- 世界では近年、経済成長の偏重が将来の世代に深刻な被害をもたらし、資源を過度に利用しているという問題意識が強まっている。広く利用される国内総生産(GDP)は短期の経済変動をみるフロー指標であり、必ずしも生活者の厚生に連動していない点も指摘されている。そこで長期的に持続可能な発展を計測するため、多様な資本の量(ストック)を重視して新国富指標(詳細は別紙)が開発された。
- 具体的には
 - (1) 人類がつくり出した人工資本(機械、建物、インフラなど)
 - (2) 労働や知力を表す人的資本(人口、教育、技能など)
 - (3) 未来にわたり価値のある商品やサービスのフローの基になる自然資本(気候変動、土地、森、石油、鉱物など)これらを中心に国の資産全体を評価し、数値化し、最終的に、気候変動による被害、原油価格の上昇で得られるキャピタルゲイン、技術進歩などを反映する全要素生産性などで調整したものである。つまり当該指標は、社会全体が保有している多様な「富(豊かさ)」を総合的に測るものであり、地域の発展に影響するリスクを軽減し、経済・社会の長期的な成長を推進することに活用できると期待できる。
- 日本の一人当たりの富は284,700ドルと米国の277,175ドルを上回っている。これはインフラ整備の伸びは米国が上回っているが、日本は健康・教育の伸びが高く、自然の減少幅が小さいからである。
- 富山県においてはまさに人的資本である健康・教育の伸びが高く、自然資本である災害が少なく自然の減少幅が小さい地域であり、かつ人工資本である企業の資本装備率や製造品出荷額が市場規模から相対的に高いことなどからも、新国富指標での高い数値が見込まれ、これを富山県の政策に反映し、総合的価値と魅力の創出に貢献していくべきと考える。

◆企画の背景

- 世界では近年、経済成長の偏重が将来の世代に深刻な被害をもたらし、資源を過度に利用しているという問題意識が強まっている。広く利用される国内総生産(GDP)は短期の経済変動をみるフロー指標であり、必ずしも生活者の厚生に連動していない点も指摘される。そこで長期的に持続可能な発展を計測するため、多様な資本の量(ストック)を重視して新国富指標(詳細は別紙)が開発された。
- 新国富指標は地域経済・社会政策の評価や目標をつくる際にも活用が期待されて(さらには企業の総合評価にも活用できる。)おり、福井県、熊本県水俣市、福岡市などの地方自治体が興味を示している。

【出所:2017年5月9日 日本経済新聞「経済教室」を参考】
【参照:市区町村の新国富算定方法(馬奈木九州大学主幹教授編)】

◆企画の内容、進め方

- 富山県が主体となって、各自治体の協力を得ながら新国富指標を計測する。
- 人的資本や自然資本は数値化できていない項目もあるため、各業界や有識者と協議し、同時に当該事業への機運を高めていく。
- 都道府県レベルでの新国富指標の計測公表実績はほぼないため、富山県が全国に先駆け富山県のPRに貢献していく。

◆企画の実施により期待される効果

- 経済価値の指標がGDPや県民経済計算だけでなく、富山県が有している人的資本や自然資本のポテンシャルは非常に高く、他都道府県に対する優位性により総合的価値や魅力が今後益々高まっていくことが期待できる。
- 上記により、人口の社会増や企業誘致も期待できる。

◆関連する新たな政策体系(案)

活力10:雇用の確保と人材の育成

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名 森井 信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、 森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】</p>
<p>◆企画タイトル 「北陸とやま鉄道博物館（仮称）」の開設による大ゴールデン回廊の創出」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨 ○ 富山県は鉄道や路面電車など「鉄軌道」が観光資源となっている。県ではすでに車両の特徴や周遊コースなどを紹介するポータルサイト「鉄軌道王国とやま」を開設し鉄軌道の魅力を国内外に発信している。 当該政策では、「「富山・東富山間」の新駅を早期設置に向けた周辺のまちづくりを踏まえた駅舎の整備内容を精査する。」とある。これまで郊外においてはショッピングモールの誘致が盛んに行われてきたが、東富山地区においては、私は特に、東富山車両基地貨物ヤード付近での「北陸とやま鉄道博物館（仮称）」の開設を提案する。全国には鉄道博物館が東京、横浜、名古屋、京都、大宮などがあり、知事が標榜する大ゴールデン回廊の主要な一角を担う富山県は北陸地方を代表する歴史ある鉄道文化を有する地域である。鉄道博物館開設によりこれを堂々とアピールしていくことにより、さらなる交流人口の増加に貢献できると考える。</p>
<p>◆企画の背景 ○ 富山県は鉄道や路面電車など「鉄軌道」が観光資源となっている。県ではすでに車両の特徴や周遊コースなどを紹介するポータルサイト「鉄軌道王国とやま」を開設し鉄軌道の魅力を国内外に発信している。 当該政策では、「「富山・東富山間」の新駅を早期設置に向けた周辺のまちづくりを踏まえた駅舎の整備内容を精査する。」とある。郊外においてはショッピングモールの誘致が盛んに行われてきたが、東富山地区においては、私は特に、東富山車両基地貨物ヤード付近での「北陸とやま鉄道博物館（仮称）」の開設を提案する。全国には鉄道博物館が東京、横浜、名古屋、京都、大宮などがあり、知事が標榜する大ゴールデン回廊の主要な一角を担う富山県は北陸地方を代表する歴史ある鉄道文化を有する地域である。鉄道博物館開設によりこれを堂々とアピールしていくことにより、さらなる交流人口の増加に貢献できると考える。</p>
<p>◆企画の内容、進め方 ○ 関東はJR東日本及び（公財）東日本文化財団、関西はJR西日本及び（公財）交通文化振興財団が運営しているので、JR西日本及び（公財）交通文化振興財団と協議する。 ○ 名古屋リニア鉄道博物館は、直近3年の移動平均で年間約50万人の入場者数がある ○ 富山県は県内主要観光地の観光客入込数を基に見込数値を算出する。 ○ 京都鉄道博物館では隣接地に新駅開設が予定されている。富山県も同様に駅に隣接された鉄道博物館を開設することにより、公共交通機関との連携も考慮していく。</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果 ○ 他の鉄道博物館では、週末には多くのイベントを企画しており集客力がある。富山県は北陸新幹線開通による交流人口の伸びは堅調でありながら、一人当たり消費額や平均滞在時間は伸び悩んでいる。鉄道博物館はこのような点を補完できるという面からも経済効果が大きいと期待できる。 ○ 入場料は大人1,000円、小学校以上500円、幼児200円程度であり、年間入場者数を約10万人と見込むと館内及び周辺施設での消費を含め少なくとも1億円以上（子ども2人の4人家族の場合）の経済効果が見込める。 <div style="text-align: right;"> 【参考：H27 富山県観光客入込数】 【参考：鉄道博物館 開催イベントのお知らせ】 </div> </p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案） 活力18：あいの風とやま鉄道の利便性の向上</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等）</p> <p>森井信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、 森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】</p>
<p>◆企画タイトル</p> <p>「農業県としての高等農業経営学校の創設」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <p>○ 富山県は水稲をはじめとした全国有数の農業県である。例えば地元魚津でよく言われている表現の一つとして「梨の最北端、リンゴの最南端」がある。俗説ではあるが、日本国土の東西南北の中間に位置し、多種多様な食物が栽培されている。自給率は勿論のこと、食物研究分野においても様々な資源がある。しかしながら、国内で農業県と言われる県は十数県とされているが、富山県は農業に関する専門高等学校が無い唯一の県とも言われている。県では過去にも様々な取り組みをされてきたところだが、ぜひとも農業に関する専門高等学校設立を目指してほしい。</p> <p>近年では、地方大学において農学部を設置も見られる。そこまで至らなくとも、農業学校の設立も散見される。農業は、将来の安定した自給力と6次産業化によるビジネスの川上産業としての成長性や就業機会の増大など基幹産業として高い可能性が見込まれる。</p>
<p>◆企画の背景</p> <p>○ 富山県は水稲をはじめとした全国有数の農業県である。例えば地元魚津でよく言われている表現の一つとして「梨の最北端、リンゴの最南端」がある。俗説ではあるが、日本国土の東西南北の中間に位置し、多種多様な食物が栽培されている。自給率は勿論のこと、食物研究分野においても様々な資源がある。しかしながら、国内で農業県と言われる県は十数県とされているが、富山県は農業に関する専門高等学校が無い唯一の県とも言われている。県では過去にも様々な取り組みをされてきたところだが、ぜひとも農業に関する専門高等学校設立を目指してほしい。</p> <p>近年では、地方大学において農学部を設置も見られる。そこまで至らなくとも、農業学校の設立も散見される。農業は、将来の安定した自給力と6次産業化によるビジネスの川上産業としての成長性や就業機会の増大など基幹産業として高い可能性が見込まれる。</p> <p>【参照：全国大学での農学関係学部の設置状況】</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <p>○ 学生を対象にした学校を呉西地区、呉東地区の低稼働施設を活用する形で、農学、経営学など2～4年制にしてじっくり育成するのが望ましいと考える。（県内大学に農学部新設が理想）</p> <p>○ 既存のとやま農業未来カレッジ（1年制、45歳未満、定員20名）を大学的な位置づけとして、さらに高度な富山県農林水産技術センターとの連携機関とするなど、農学の高度な学びのシステムを構築していくことが若者（農家を含む）にとって魅力的と考える。</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <p>○ 国内食物自給率が40%程度と言われて久しいですが、農業県としての富山県が農業の専門課程を学ぶ学校が無いことが、若者（農家を含む）の県外流出の一因とも考えられる。</p> <p>○ 「富富富」など新ブランドも立ち上がっている中、富山県の農業を守り発展させていく上で、農業高等学校への投資は必要と考える。</p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p> <p>活力11：意欲ある若い担い手の育成・確保と農業経営基盤の強化</p>

総合計画「政策プラン」企画書

<p>◆委員氏名（会社、役職等）</p> <p>森井 信次（富山県商工会議所青年部連合会 直前会長、 森井社会保険労務士事務所 所長）【青年委員会委員長】</p>
<p>◆企画タイトル</p> <p>「介護報酬におけるペイ・フォー・パフォーマンス（P4P＝成果払い）の導入」</p>
<p>◆企画の目的、趣旨</p> <p>○ 2015年度の国民医療費約42兆4千億円に対し、介護費用額累計は約9兆5千億円（過去5年の伸び率はそれぞれ13%、26%）と公的介護費用の大幅増加を受けて、要介護状態の改善度合いに応じた事業者への報酬支払として、ペイ・フォー・パフォーマンス（P4P＝成果払い）が検討され始めている。これは介護の『量』のみに基づく現在の支払い方式に代わり、『結果』を考慮することで、介護の効率的な提供体制が期待されている。</p> <p>○ 富山県人は、古来より勤勉な県民性を特徴としている。利用者様への接遇も丁寧で、相対的に質が高いと考えられるため、成果払いの方が高いインセンティブが見込まれ、県内介護事業全体としての高品質化や効率化による介護費用削減が図られると期待される。</p>
<p>◆企画の背景</p> <p>○ 成果払い方式導入のメリットとデメリットについて、まずメリットは、現行制度では、介護の必要度合い（要介護度）に応じたサービス単価と利用上限額が設定されており、要介護度が高まると介護費用は増加する。従って、要介護度の悪化を遅らせたり改善させられたりすれば、人々が健康に老いることを助けるとともに、介護費用の削減に寄与する。一方デメリットは、優れた介護の提供により要介護度が改善した場合、事業者への支払いが逆に減ることとなり、要介護度を改善させたり悪化を遅らせたりするインセンティブが働かないと指摘されている。利用者の選別や評価対象外となった項目に対するサービスの質の低下（マルチタスク問題）などが考えられる。</p> <p>○ 滋賀県が2012～2014年度に通所介護を対象に成果払いの効果を検証した。全国一律の介護報酬に加え、要介護度の維持・改善度合いが高い事業所に対し、県が独自にボーナスを上乗せする形で行われた。結果として、要介護度の改善、介護費用の削減には大きなインパクトは見られなかったが、今後、介護必要度の知見の蓄積や、介護事業の所有の在り方、ケアマネの独立性の確保などの検討を通して、実効性も見込まれると考えている。</p> <p>○ 第一次ベビーブーマーが85歳を迎える2030年代後半が、介護保険制度の真の正念場となると考えられる。</p> <p>【出所：日経新聞平成29年12月8日号第29面経済教室】</p>
<p>◆企画の内容、進め方</p> <p>○ 滋賀県が2012～2014年度に通所介護を対象に成果払いの効果を検証した。全国一律の介護報酬に加え、要介護度の維持・改善度合いが高い事業所に対し、県が独自にボーナスを上乗せする形で行われた。富山県もこれに倣って検証をしてはどうかと考えている。</p>
<p>◆企画の実施により期待される効果</p> <p>○ 富山県人は、古来より勤勉な県民性を特徴としている。利用者様への接遇も丁寧で、相対的に質が高いと言われており、成果払いの方が高いインセンティブが見込まれ、介護事業全体としての高品質化、効率化が図られると期待される。富山型デイサービス同様、全国に先駆けて取り組む価値は高いと考えられる。また、仕事柄介護事業者様の顧問先も一定程度有しており、収益構造の見直しの是非に関する意見も多数頂戴している。</p>
<p>◆関連する新たな政策体系（案）</p>

総合計画「政策プラン」企画書

◆委員氏名（会社、役職等） 山崎 真（(公社)高岡青年会議所 理事長）
◆企画タイトル 商店街再生へ。乗用車乗り入れによる商店街利用者数の向上を目指す
◆企画の目的、趣旨 ・商店街の再生、活性化のため 歩行者ではなく既に市民の足となっている乗用車を商店街の中、または店舗の前まで乗り入れ、駐車できるように道路を整備する。 (例：アメリカ各地の街のように路上駐車、路上パーキングを充実させる)
◆企画の背景 ・自動車保有率、利用率も高く、今後もこの傾向は続くとみられる。 ・富山市のようにコンパクトシティを目指すには莫大な予算を必要とするため、すべての市町村が簡単に取り入れられるものではない。 ・各地の商店街には数は少ないが集客能力の高い店舗も存在しているが、十分に利用者が多いとは言えない ・自動車交通量は多くはないわりに片側2車線を持つ商店街もあり、1車線を駐車スペースとしても渋滞の原因にはなりにくい ・この先も急激に増えるとは見込めない歩行者を増やすことに注力するよりも乗用車を利用した客の利便性をあげることが今後も重要になる。乗用車客を取り込まなければ、この先も郊外的大型店舗に買い物客を取られ続けることになる。 ・高齢者の自動車運転に関する問題もあるが、今後自動運転技術が発達していくため、安全性も確保できる。
◆企画の内容、進め方 ・県道、市道などそれぞれの管轄自治体と商店街で、駐車スペース、駐車料金（有料、無料）の協議を行う。 ・エコカー（EV、HVなど）は料金無料、優先的に駐車できるなども検討できる。 ・乗用車が市民の足となっている全国の地方都市のモデルケースとなれる。
◆企画の実施により期待される効果 既に市民の足となっている自動車利用の利便性をさらに高めることで、人通りもまばらになっている各地の商店街の利用者を少しずつでも増やしていくことが可能となる。各地の商店街には数は少ないが集客能力の高い店舗も存在しており、それらの店舗の利用者数がさらに増えることで周辺の店や空き店舗にも好影響をもたらす可能性がある。
◆関連する新たな政策体系（案） 活力8：商業・サービス業の振興と商店街の活性化